

# 万が一の災害や計画停電時に備え、 貴社の電力確保は万全ですか？

補助金制度  
適用されます  
東京都の法人様  
設備投資の負担を軽減！  
導入しやすい  
今がチャンスです！



## 大容量 リチウムイオン ポリマー蓄電池

大容量リチウムイオンポリマー蓄電池は、工場やマンション、オフィスビル等で多くの三相モーターを停電時でも稼働させることが可能で、上位の制御システムを工夫すれば、非常電源はもちろん、ピークカットとしても利用頂けます。  
リチウムイオンポリマー蓄電池とは、次世代の電池として期待の高い貯蔵媒体です。従来のリチウムイオン電池(液体電解質利用)と比べ、ゲル状のポリマー(高分子)を使用しているため、エネルギー量が大きい上、安全性の確保、小型軽量化が可能になりました。当社では、このリチウムイオンポリマー蓄電池を業界ではじめて大容量化しました。

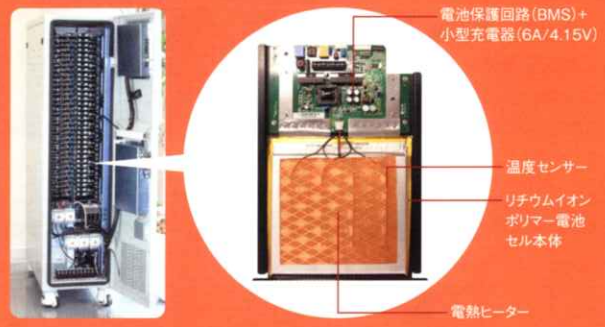
**単相100V対応! SPシリーズ**  
SP2700 (容量2.7kWh) オフィスのバックアップに!  
SP5000 (容量5.0kWh)

- 災害時・計画停電時の停電対策に!
- 平常時は電力ピークカットで節電・コストダウンに!
- 地域・社会貢献、企業イメージアップに!  
(環境対策をはじめとした、CSR(企業の社会的責任)への取り組みに。)

### 特長

- 1. 単相100V・200V/三相200Vに対応**  
三相200Vの出力が可能です。単層100V・200V対応の商品もラインナップしています。
- 2. 高い安全設計**  
安全なリチウムイオンポリマー蓄電池に加え、各セルに安全装置を搭載。
- 3. 短い充電時間**  
全ラインナップ、8時間以内に充電出来ます。
- 4. メモリー効果が無い**  
電気がある状態で充電を繰り返しても、長時間、初期の蓄電量を確保。メモリー効果とは・・・電気が残っている状態で充電を繰り返すと、残っている電気が取り出せなくなる現象で、結果、充電量が少なくなります。(鉛電池にある現象です。)
- 5. 長寿命** ※寿命は、充電容量に対する放電容量の割合(DOD)によります。約4500回は、DOD50%時です。  
約4500回の充放電が可能。毎日の使用でも約8年~13年使用可能。
- 6. 環境にやさしい蓄電池**  
環境汚染物質を使用しておらず、リサイクルも可能です。

### 高い安全性を誇る先進の各セル充電管理システム



セル1枚毎に小型充電器(約30W程度)とBMSを組み合わせたシステムです。電池保護回路(BMS)により、セル1枚毎の内部抵抗の変化や劣化具合を判別しながら個別に充電をしているシステムで、従来のようにセルをまとめて充電する方法より、より安全で確実に充電が可能です。

シリーズ	SPシリーズ					SGシリーズ
	SP2700	SP5000	SP7000	SP10000	SP14000	SG14000
品番・姿図						
電池容量	2.7kWh	5.0kWh	7.0kWh	10.0kWh	14.0kWh	14.0kWh
サイズ・重量	320W×570H×600D・68kg	525W×1100H×850D・110kg	525W×1100H×850D・150kg	525W×1450H×850D・190kg	870W×1100H×850D・280kg	870W×1100H×850D・315kg
インバーター出力	1.5kW(1500W)	4.0kW(4000W)	4.0kW(4000W)	4.0kW(4000W)※1	4.0kW(4000W)※1	20kW※1
充電・充電時間	AC100V・8時間 単相3線200V・8時間					
出力電圧	単相100V	可	可	可	可	可
	単相200V	不可	可	可	可	※1
	三相200V	不可	不可	※1	※1	可
使用温度範囲	温度:0~45°C・湿度:15~90%(結露なきこと)					
自動切替時間	30ms(0.03秒)		約5秒			

※1:カスタマイズ可能 ●記載の内容は、性能向上のため予告なく変更する場合があります。

東京都の法人様、今が蓄電池購入のチャンスです!

# 東京都中小企業振興公社の 平成24年度 自家発電設備導入費用 助成事業のご案内

東京都及び公益財団法人東京都中小企業振興公社では、中小企業・中小企業グループが自らの電力需要の抑制に努め、事業活動の継続に必要な電力の確保に取り組む「電力自給型経営」を実践するに当たり、自家発電設備・蓄電池・デマンド監視装置の導入を支援することを目的として、助成事業を行っています。

**申請期間**  
平成24年  
9月28日まで  
(随時受付)

## 対象となる設備

1基蓄電池容量2kWh以上の蓄電池及びその付帯設備  
買電などにより、常時電気を蓄え停電時に対応出来るもので1カ所に固定して使用するもの。

都内の自社内設備を原則としますが、  
平成23年3月11日以前から都内に本店登記がある場合は、  
都外の下記地域の事業所にも設置が可能です。  
神奈川県、千葉県、埼玉県、群馬県、栃木県、茨城県、山梨県、静岡県(富士川以東)、福島県、宮城県、岩手県、山形県、秋田県、青森県、新潟県

## 対象となる経費

- 設備費  
機器費、必要不可欠な付帯設備費
- 設計・工事費  
設計費、材料費、消耗品費、雑材料費、直接仮設費、労務費、総合試験調整費、立ち会い検査費、機械搬入費など。  
※原則として、助成決定後に発注し、平成25年3月29日までに代金支払いが完了、助成金請求書を提出した経費のみ対象となります。

## 助成率・助成限度額

助成対象者

限度額

### ●中小企業単独

中小企業基本法 第2条に規定する中小企業者

対象経費の2/3以内  
限度額 **2,000万円**

### ●中小企業グループ

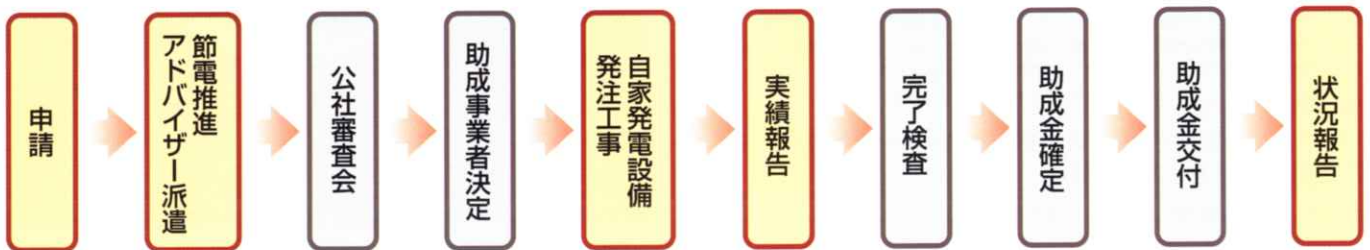
中小企業団体の組織に関する法律 第3条に規定する法人などで、一つの敷地内又は建物内において共同受電を行っているものをいいます。

対象経費の3/4以内  
限度額 **5億6,000万円**

## 助成対象外

- 発行済株式総数又は出資価額の総額3分の2以上を大企業が保有していないこと。
- 大企業の役員又は職員を兼ねている者が、役員総数の2分の1以上を占有していないこと。
- 風俗関連業、金融業、貸金業、農林水産業、医療業、又は社会福祉施設を営んでいないこと。
- 非営利団体(NPO、財団法人、社団法人、学校法人、宗教法人など)でないこと。
- 上記の他、公的資金の助成先として社会通念上、適正を欠くと、東京都及び公社が判断するものでないこと。

## 申請の流れ



↑  
審査に先立ち「節電推進アドバイザー派遣事業」などを利用し、  
節電に対するアドバイスを受けることが助成要件となっています。

申請者の作業

公社の作業

## 助成金申請のお問い合わせ先

公益財団法人 東京都中小企業振興公社 総合支援部 設備リース課  
東京都千代田区神田佐久間町2-20 翔和秋葉原ビル2F **TEL.03-5822-9031**  
<http://www.tokyo-kosha.or.jp/topics/1107/0017.html>

販売代理店

蓄電池製造・販売元

株式会社 スマートパワーシステム



**SMART POWER SYSTEM**

<http://smartpowersystem.co.jp/>

〒252-0203 神奈川県相模原市中央区東淵野辺5-12-6

TEL **042-851-3841** FAX **042-851-3840**